

## 公益財団法人 自然エネルギー財団主催 国際シンポジウム「2030年とその先の未来へ」開催報告

2012年9月6日(木)

公益財団法人自然エネルギー財団は、2012年9月6日に国際シンポジウム「2030年とその先の未来へ」(於:イノホール)を開催した(参加者:600名以上)。議論の概要は以下の通り。

### 基調講演:

孫正義(自然エネルギー財団会長・設立者)は、すでに多くの企業が自然エネルギー分野に参入しはじめていることは大きな変化であるとの開会挨拶をおこなった。また、2030年に原子力依存度をゼロにするためには大幅な自然エネルギーの導入が必要であり、その鍵は所有分離を含む抜本的な電力システム改革であることを訴えた。自然エネルギーのコスト高を指摘する声に対して、原子力は様々なリスクを適切に費用に反映すればむしろ割高な電源であり、火力も環境コストを考慮すれば現在の試算よりも高くなる可能性を指摘した。電力料金は原子力に依存し続けるか否かではなく、健全な電力市場を構築するかによって決まるとの考えを提示した。鳩山由紀夫(元内閣総理大臣)は、地球温暖化は進行しておりCO<sub>2</sub>削減は日本の大きな課題の1つであり、未来を先取りする形で今何をすべきかを考えるべきと述べた。自然エネルギーには大きな可能性があり、十分に将来の目標を達成していく事が可能だとし、様々な壁を取り払って既得権と戦う集団をどこまで成長させることができるかが鍵であるとした。古川元久(国家戦略担当大臣)は、自然エネルギーの導入は脱原発という国民の願いに応えるとともに、イノベーションを誘発して日本の経済成長を飛躍させるという観点からも意味を持つと述べた。政府はグリーン成長戦略を取りまとめ、目標達成のためには国民一人一人の意識改革と主体的な参加を促す事が重要であると事を強調した。新原浩朗(資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長)は固定価格買取制の開始は、導入が遅れている日本の自然エネルギーの変革点になると指摘した。既存の水力発電に加えて、太陽光発電が伸びている現状と、風力発電と地熱発電に高いコスト競争力が見込める事を説明した。分散型電源を連系させるための送電網も、十分に費用回収の目処が立っているとした。

### セッション1「世界的な自然エネルギーの大躍進」:

本セッションでは、大林ミカ(自然エネルギー財団ディレクター)がモデレータを務め、世界的に進む自然エネルギーの飛躍的な導入拡大について、各国の状況が報告された。クリスティーネ・ワシレフ(駐日ドイツ大使館 環境担当参事官)からは、現在のドイツの電源構成と2020年の自然エネルギー導入目標が示され、一般市民や企業が自然エネルギー投資を支える現状や、風力、太陽光、バイオエネルギーを中心としたエネルギーシフトには社会、ビジネス、そして政治がその内容、ファイナンス、時間軸について幅広い合意が必要であるとの指摘がなされた。ラルス・ゲオルグ・ヤンセン(デンマークエネルギー庁国際部チーフアドバイザー)からは、石油ショック当時、99%のエネルギーを輸入する石油に依存していたデンマークが、40年後の現在では、エネルギー源を多様化させ、2050年に風力やバイオエネルギー、コジェネレーション等の自然エネルギーでエネルギー供給100%の達成に向けた戦略が示された。リー・ジュンフェン(中国再生可能エネルギー産業協会事務局長)からは、2002年以降固定価格買取制、補助金、明確な目標と計画、そしてR&Dへの投資を中心とした政策によって、中国においても自然エネルギーが大幅に増大している現状が示された。また、2020年にエネルギー供給の15%を、風力、太陽光、バイオエネルギーを中心とした自然エネルギーで賄う計画について説明された。

## セッション2「アジアの自然エネルギーシナリオと国際連系」:

本セッションでは、トーマス・コーベリエル（自然エネルギー財団理事長）がモデレータを務め、アジアにおける自然エネルギー普及拡大の状況と、国際連系の果たす役割について議論された。オスゴンバートル・ジャンバルジャムツ（モンゴル国立再生可能エネルギーセンター所長）からは、ASG（アジアスーパーグリッド）によってアジアがリスクと利益を共有し、その中でモンゴルに賦存する大きな自然エネルギーのポテンシャル（風力は110万MWなど）から、電力を供給していきたいとの考えが示された。オリガ・ウラセビッチ（ロシアエネルギー庁国際協力部長）は、ロシアでの自然エネルギーの促進について、情報や経験の不足を課題の一つに挙げつつ、国際的なパートナーと課題に取り組むことで、自然エネルギーの拡大や他の地域への技術移転も可能との考えを示した。また、国内の電力インフラの構築を重要な課題として、特に極東地域の開発の方針が紹介された。ハー・ジェンスー（韓国エネルギー管理公団 KEMCO 会長）からは、韓国の主要な自然エネルギー政策として、発電、熱、輸送のそれぞれの市場創出のための政策が紹介された。さらに ASG に関して、北東アジアの協力によって環境に配慮した資源の協力が可能になるとともに、政府間の対話、ビジネスの促進といった側面への期待が示された。また、会場からの分散型電源である自然エネルギーと ASG は相反するコンセプトではないかとの指摘に対しては、電力需給のバランス確保の観点から連系線の強化は重要であり、国際連系は分散型の自然エネルギーの促進をむしろ補完するものであるとの見解が示された。

## セッション3「電力市場の未来像－発送電分離や自然エネルギー市場の統合のあり方」:

本セッションでは、飯田哲也（環境エネルギー政策研究所長）がモデレータを務め、今後の発送電分離のあり方や、より将来を見据えた自然エネルギーの統合による新しい電力システムの姿について議論した。フェリックス・マテス（ドイツ・エコ研究所 エネルギー・気候政策コーディネーター）からは、ドイツの電力自由化の経緯について説明され、既にドイツでは昼間の時間帯では自然エネルギーの占める割合が非常に高くなっており、次の段階として自然エネルギーの市場への統合化、システムへの統合化、送電網の整備が必要であるとの見解が示された。トーマス・コーベリエルからは、スウェーデンでも電力自由化には強い政治的な抵抗に直面したこと、また、電力自由化の成功には出来る限りシンプルに、透明化することの重要性が示された。高橋洋（富士通総研主任研究員）からは、昨年の計画停電の経験より日本の電力システムは大規模集中型から自立分散型に移行すべきであり、電力安定供給化に向けた今後の鍵は、市場（マーケット）とネットワーク（送電網）の活用であるとした。また、独占的な市場を変えるには、消費者が電力会社や電源の選択の自由を求めることが重要で、そのような消費者の声が新規参入を可能とし、新規参入によって電力の自由化が進むとの考えが示された。最後に、飯田哲也より、日本は現在、世界で最も消費者が原子力や電力に対する関心や知識が高い状態であり、大きく変わるチャンスであるとの指摘がなされた。

## 座談会「今こそ 電力市場に適切な競争を！」:

本座談会では、末吉竹二郎（自然エネルギー財団副理事長）がモデレータを務め、政府で検討が進められている電力市場の改革について、孫正義と、猪瀬直樹（東京都副知事）が、本来の電力市場とはどうあるべきか、という観点から積極的な議論が繰り広げられた。まず、猪瀬氏より、株主として東京電力の問題を追及し、独占が無駄を生み出すとの指摘がなされ、強い政治力を持つ電力業界に風穴を開け、競争環境を作るチャンスは今しかないとの発言がなされた。また、孫氏からは、発送電分離をはじめとした改革によって公平な競争環境を作ることによって初めて、新規参入がなされ、健全な競争が生まれ、結果として消費者に適正な価格で電気が供給することが可能となるとの主張した。